

全学共通教育についての自己点検・評価報告書（教育部会用）

教育部会名：歴史と文化

部会長名：中山修一

作成者名：中山修一

概要（2000 字）

I. 本年度の開講授業科目とコマ数

平成 22 年度の「歴史と文化」教育部会は、教養原論のひとつの区分である「歴史と文化」に属する日本史（前期 3 コマ、後期 3 コマ）、西洋史（前期 3 コマ、後期 1 コマ）、アジア史（前期 2 コマ、後期 3 コマ）、考古学（前期 1 コマ、後期 1 コマ）、歴史と現代（前期 1 コマ、後期 1 コマ）、科学史（前期 2 コマ、後期 3 コマ）、芸術史（前期 2 コマ、後期 1 コマ）の各授業科目を開講した（非常勤講師による授業を含む）。

II. 各授業科目の全体的な内容あるいは目標

「日本史」：日本社会の歴史的特質を、古代から現代にわたる各時代の政治、社会や生活文化の動的な分析を通してあきらかにする。

「西洋史」：ヨーロッパを中心に古代、中世、近代の歴史に即して、その時代の統治構造や社会観系、生活文化をとらえる。

「アジア史」：多様な展開を見せているアジアの各地域の歴史に即しつつ、その域内外の相互連関を重視し、統治構造や社会関係、文化をとらえる。

「考古学」：歴史的遺跡、遺物保存の方法を紹介しながら、当時の社会の実態を復元するとともに、その社会構造や生活文化についても考察する。

「歴史と現代」：近代国家形成とナショナリズム、国際関係史など錯綜する現代を読み解くために、伝統的な社会構造を視野に入れながら、現代世界を歴史的に考察する。

「科学史」：現代における科学技術文明の功罪を省察し、さらに未来への展望を得るために、東西における科学、技術、医学の成立、展開、受容を歴史的具体的に検証し、それらが社会や文化に及ぼした影響を総合的に考察する。

「芸術史」：人間はこれまでさまざまな方法で芸術表現を行い、受容してきた。美術、音楽、デザイン、ファッションなどの領域において、時代や地域の文化的文脈を解明しながら芸術の歴史を考察する。

III. 本年度の主たる改善点

「歴史と文化」教育部会は、上記のように多様な授業を展開し、「教養原論」をより豊かなものにするにかかわって大きく寄与しているといえる。本年度は、さらに教育部会としての一体感を醸成し、受講生に適切な情報を提供するために、大学教育推進機構のサイトのなかに教育部会のホームページを整備した。

IV. 今後の課題と展望

現時点では、この教育部会が提供する各授業は、あくまでも個々の学問領域の集積として展開されているが、歴史的な物の見方や実証的方法論については共通しており、当面は個々の授業の充実化をはかる一方で、将来的には、その共通性を基盤に、教育目的をさらに明確にしたうえで、より系統だった有機的授業展開へとシフトしていく必要があるだろう。そうした努力はまた、教育部会全体として、新入生に対して「歴史と文化」を学ぶモチベーションを高めることにも、当然つながっていくのではないだろうか。

様式 2 (続き)

**項目・観点ごとの記述**

基準 5 教育内容及び方法

5-1-②: 授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

(観点に係る状況) 教育部会として、概ねそのようになっている。

根拠資料

(1) 大学教育推進機構のサイトなかの教育部会のホームページ

5-1-③: 授業の内容が、全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっているか。

(観点に係る状況) ほぼ全員の教員の間で、概ねそのようになっている。

根拠資料

- (1) 授業内容が示されたシラバス。
- (2) コピーの形式で配布された授業資料 (レジュメ、地図、図表、新聞記事、統計資料、参考文献一覧、作品画像等を含む)。
- (3) スクリーンに投影された授業資料 (上記内容に相当) を保存した各種メディアファイル。
- (4) 授業内容に関連して使用されたビデオや DVD (自主制作のものを含む)。

5-1-⑤: 単位の実質化への配慮がなされているか。

(観点に係る状況) ほぼ全員の教員の間で、概ねそれへ向けての配慮がなされている。

根拠資料

- (1) 授業資料および関連資料を積極的に提供した。
- (2) 授業中、参考文献を適宜示し、効果的な自習や予習ができるよう配慮した。
- (3) 試験前には試験に備えて勉強すべき事柄を具体的に示した。
- (4) 授業を通じて、評価の基準や観点に関してわかりやすく説明した。

5-2-①: 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。(例えば、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用、TAの活用が考えられる。)

(観点に係る状況) 教員全員とはいえないが、各教員レベルで以下のような工夫が行なわれている。

根拠資料

- (1) 対話・討論型授業の導入。
- (2) 情報機器やメディアを活用した多用な授業形態へ取り組み。
- (3) TAの活用。

5-2-③： 自主学習への配慮，基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

(観点に係る状況) 教育部会として「組織的」ではないが、各教員レベルで以下のような対応が行なわれている。

根拠資料

- (1) 初回の基礎学力テストの実施。
- (2) 中間テストや小テストの実施。
- (3) 授業感想に関するアンケートの実施。

5-3-②： 成績評価基準に従って，成績評価，単位認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況) ほぼ全員の教員の間で、概ね適切に実施されている。

根拠資料

- (1) 保管されている試験答案。
- (2) 保管されている提出レポート。
- (3) 保管されている出席表。

基準6 教育の成果

6-1-③： 授業評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況) 下記の個別報告に見られるように、概ね教育の成果や効果は上がっているといえる。

根拠資料

ある教員は、5名しかアンケート回答がないが、そのうち4名が、「有益」と回答した、と報告している。具体的数字を挙げて報告している教員(複数)の学生授業評価の総合判断の平均は、3.8から4.2の範囲にあった。しかし、ある教員は、アンケート回答数が少なく判断できない(受講者48人中3人のみ回答)、とも報告している。

基準7 学生支援等

7-1-②： 学習相談，助言(例えば，オフィスアワーの設定，電子メールの活用，担任制等が考えられる。)が適切に行われているか。

(観点に係る状況) 各教員レベルで、概ね適切に行われている。ただし、現時点では担任制はとられていない。

根拠資料

- (1) 授業時間を通しての質問の受け付けとそれに対する助言。
- (2) 電子メールを通しての質問の受け付けとそれに対する助言。